

# 統計調査ニュース

平成28年（2016）9月

No.358



## －平成28年社会生活基本調査に向けて－

京都府企画統計課長 **林田 薫**

昭和 51 年の調査開始以来、9 回目となる「社会生活基本調査」が本年 10 月に行われます。時の流れとともに変化していく人々の生活について、その実態を明らかにしようとするものです。人々の希望に沿ったライフデザインの実現や、ワークライフバランスを推進していくため、さらに、少子化社会や高齢社会への対応のためにも、生活実態の把握は重要です。また、2020 年東京オリンピック・パラリンピックの開催を控え、その結果は今後のスポーツや福祉施策の充実・強化のためにも不可欠な資料となります。

私たちの生活は時代とともに変化しています。その変化を捉えるため、調査事項の見直しが欠かせませんが、今回はスマートフォンなどの情報通信機器の使用に関する事項が追加されました。

情報通信機器の普及は、私たち

の生活の中で「時間」と「距離」を短縮し続けています。

日常生活や仕事の有り様の変化が進み、時間と距離の概念さえも変えてしまうかもしれません。スマートフォンやパソコンが私たちの生活に欠かせないツールになっている中で、今回の情報通信機器の使用に関する調査結果は、極めて重要なものになるでしょう。

また、今回の調査で大きな特徴として挙げられるのが、オンライン調査の拡充です。前回（平成 23 年）の調査で京都府のオンライン回答率は 3.7%でしたが、昨年の国勢調査では、37%を超える世帯にオンラインで回答いただきました。今回は、スマートフォンに対応していないことや調査項目が国勢調査に比べ複雑なことなどから、国勢調査と同じというわけにはいかないと思いますが、でき

るだけ多くの方にオンライン調査で回答いただきたいと思います。調査の結果とともにオンライン回答率にも注目しています。

本年 3 月には、文化庁の京都への全面的移転が決定されるというビッグニュースがありました。中央省庁の地方への移転は、明治以来初めてのことで、地方創生のシンボルと呼ぶべきものです。京都府では国の未来を見据えた京都ならではの「文化創生」を目指しています。芸術・文化分野について、今回の調査でどのような結果になるのか、大変注目されるところで

す。最後に、調査に当たりましては、円滑な調査の実施に向けて総務省を始め関係機関と密接に連携し、調査員と共に取り組んでまいりたいと考えています。

### 目次

－平成 28 年社会生活基本調査に向けて－	1	「平成 28 年度統計指導者講習会(中央研修)」について	6
平成 28 年社会生活基本調査 調査結果の公表について	2	統計力向上サイト「データサイエンス・スクール」をリニューアル	
個人企業経済調査(構造編)平成 27 年結果の概要	3	／平成 28 年度統計研修受講記	8
10 月 18 日は「統計の日」、全国で関連行事が開催されます！	4	中核市発とうけい通信	9
子ども統計局見学デーを開催しました！	5		

# 平成28年社会生活基本調査 調査結果の公表について

本年10月20日現在で平成28年社会生活基本調査を実施します。この調査は、国民の1日の生活時間の配分及び過去1年間の余暇活動について調査し、国民の社会生活の実態を明らかにすることを目的としています。今月は、今回調査の公表内容について御紹介します。

## I 公表に向けての基本的な考え方

### 1 今回調査の狙い

近年、情報通信機器の急速な普及に伴う生活様式の変化を始め、少子高齢化、就業構造の変化や雇用形態の多様化等、我が国の社会経済状況が大きく変化する中で、これらを背景としたワーク・ライフ・バランスの促進など、国民の健康で豊かな生活に関する政策のニーズは増大しています。このような観点から、今回の調査では、①スマートフォンなどの情報通信機器の普及による国民の生活時間への影響、②男女共同参画の実態、③ワーク・ライフ・バランスの実態を的確に捉えることなどを狙いとしています。

### 2 公表内容の特徴

今回調査の結果公表に当たっては、このような調査の狙いを踏まえて、次のとおり公表内容の充実を図ります。

#### (1) 情報通信機器の普及が生活時間に与えている影響の分析に資する結果の追加

近年、人々の生活に急速に浸透し、ライフスタイルに大きな変化をもたらしているスマートフォンやタブレット端末などの情報通信機器の使用状況、それらの普及が国民の生活行動、生活時間に与えている影響について新たに把握することとしています。これにより、スマートフォンなどの使用目的と時間帯及び1日の使用時間の違いが生活にどれだけ影響を及ぼしているかなど、その実態について明らかにします。

#### (2) 子供の保育状況と親の就業形態に関する結果の見直し

近年、保育園などの施設整備が進められている中、未就学児を持つ世帯について、子供の保育園等における在園時間を新たに把握することとしています。これにより、親の家事・育児・仕事時間と子供の在園時間や親の就業形態（共働きか否か、フルタイムか短時間勤務かなど）との関係など、その実態について明らかにします。

## II 調査結果の公表内容と時期

調査結果は、調査票の種類及び内容ごとに、順次公表します。

調査票の種類	内容		地域（注3）	時期
調査票A （注1）	生活行動に関する結果	○過去1年間の余暇活動「学習・自己啓発・訓練」、「スポーツ」、「趣味・娯楽」、「ボランティア活動」及び「旅行・行楽」についての行動者数、行動者率及び平均行動日数（「旅行・行楽」を除く。）に関する結果	全国結果・地域別結果	平成29年7月
	生活時間に関する結果	○生活時間：1日の生活時間における行動の種類別の総平均時間、行動者平均時間及び行動者率に関する結果	全国結果・地域別結果	平成29年9月
		○時間帯：1日の生活時間における15分刻みの時間帯ごとの行動の種類別行動者率に関する結果（スマートフォン・パソコンなどの使用については3時間刻み）		
調査票B （注2）	詳細行動分類による生活時間に関する結果	○平均時刻：1日の生活時間における起床、朝食開始、夕食開始、就寝、出勤、仕事からの帰宅の時刻別行動者数（構成比）、平均時刻及び行動者率に関する結果	全国結果	平成29年12月
		○生活時間：1日の生活時間における行動の種類別の総平均時間、行動者平均時間及び行動者率に関する結果		
		○時間帯：1日の生活時間における15分刻みの時間帯ごとの行動の種類別行動者率に関する結果		

（注1）：1日の生活時間の配分について、行動をあらかじめ決められた分類に当てはめて記入する方式の調査票

（注2）：1日の生活時間の配分について、日誌のように自由に記入する方法の調査票

（注3）：地域別結果では、一部の統計表において都道府県・大都市圏などの結果を掲載します。

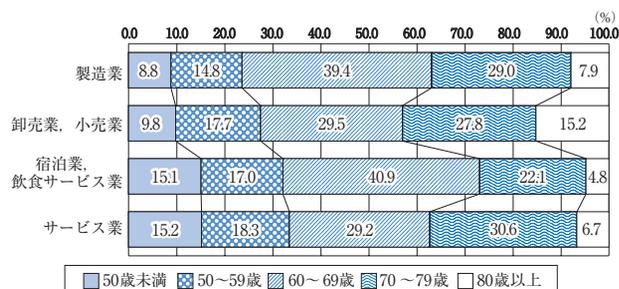
# 個人企業経済調査（構造編）平成27年結果の概要

個人企業経済調査（構造編）の結果を平成28年7月12日に公表しましたので、その概要を御紹介します。

## 1 事業主の年齢階級別事業所の割合

事業主の年齢階級別事業所の割合を産業別にみると、最も割合が高い年齢階級は「製造業」、「卸売業、小売業」及び「宿泊業、飲食サービス業」が60～69歳で、それぞれ39.4%、29.5%、40.9%、「サービス業」では70～79歳が30.6%となりました。（図1）

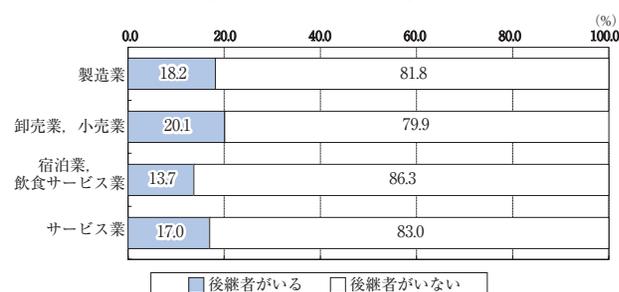
図1 産業、事業主の年齢階級別事業所の割合



## 2 後継者の有無

後継者がいるとした事業所の割合は、「製造業」が18.2%、「卸売業、小売業」が20.1%、「宿泊業、飲食サービス業」が13.7%、「サービス業」が17.0%となりました。（図2）

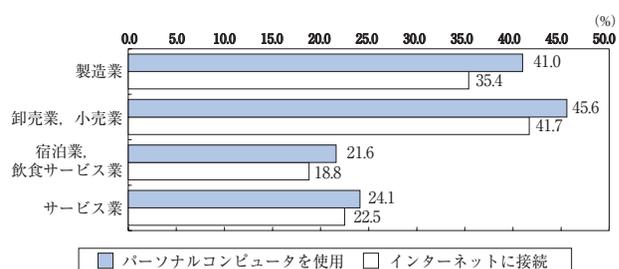
図2 産業、後継者の有無別事業所の割合



## 3 パーソナルコンピュータの使用の有無

パーソナルコンピュータを事業で使用している事業所の割合は、「製造業」が41.0%、「卸売業、小売業」が45.6%、「宿泊業、飲食サービス業」が21.6%、「サービス業」が24.1%となりました。（図3）

図3 産業、パーソナルコンピュータの使用状況別事業所の割合



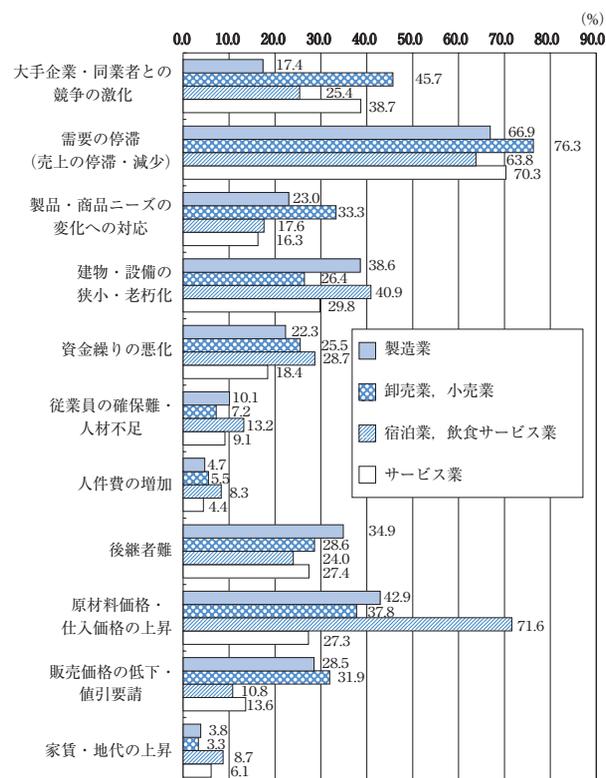
また、インターネットに接続しているパーソナルコンピュータを事業で使用している事業所の割合は、「製造業」が35.4%、「卸売業、小売業」が41.7%、「宿泊業、飲食サービス業」が18.8%、「サービス業」が22.5%となりました。（図3）

## 4 事業経営上の問題点

事業経営上の問題点として設定している11項目（複数回答）について最も多く挙げているのは、「製造業」、「卸売業、小売業」及び「サービス業」が「需要の停滞（売上の停滞・減少）」で、それぞれ66.9%、76.3%、70.3%、「宿泊業、飲食サービス業」が「原材料価格・仕入価格の上昇」で71.6%となりました。

次に多く挙げているのは、「製造業」が「原材料価格・仕入価格の上昇」で42.9%、「卸売業、小売業」及び「サービス業」が「大手企業・同業者との競争の激化」でそれぞれ45.7%、38.7%、「宿泊業、飲食サービス業」が「需要の停滞（売上の停滞・減少）」で63.8%となりました。（図4）

図4 産業、事業経営上の問題点別事業所の割合（複数回答）



「個人企業経済調査（構造編）平成27年」の詳しい結果については、次のURLからダウンロードできます。

<http://www.stat.go.jp/data/kojinke/kouzou/pdf/gaiyou.pdf>

# 10月18日は「統計の日」、全国で関連行事が開催されます！

## 統計の日とは

我が国で最初の近代的生産統計である「府県物産表」に関する太政官布告が公布された明治3年9月24日を現在の太陽暦に換算した10月18日を「統計の日」としています。

これは、統計の重要性に対する国民の皆様の関心と理解を深め、統計調査に対する国民の皆様のより一層の協力を頂けるようにと、昭和48年7月3日の閣議了解で定められました。

総務省政策統括官（統計基準担当）室では、関係府省、地方公共団体等と連携し、この「統計の日」を中心として、国民の皆様に統計の重要性や統計調査への協力をお願いするための行事を実施しますので、以下に紹介します。

なお、「統計の日」に関する詳細については、ホームページを御覧ください。

[http://www.soumu.go.jp/toukei\\_toukatsu/index/seido/stkankyoh.htm](http://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/index/seido/stkankyoh.htm)

## 統計データ・グラフフェア

平成28年10月15日（土）～16日（日）、東京都新宿区の「新宿駅西口広場イベントコーナー」において、統計データ・グラフフェアを開催します。

統計データ・グラフフェアでは、統計グラフ全国コンクールの入選作品を展示するほか、我が国の「統計の日」の紹介、各府省の統計調査の紹介、各都道府県が誇る統計データ（例えば「●●県の日本一！」）の展示及び統計データに関連するパンフレットの配布等を行う予定です。

## 第66回全国統計大会

平成28年11月16日（水）、国立オリンピック記念青少年総合センター カルチャー棟大ホール（東京都渋谷区）において、第66回全国統計大会を開催します。

全国統計大会では、国、地方公共団体、統計関係団体等の統計関係者が一堂に会して、統計功労者に対する各省大臣表彰、統計グラフ全国コンクール特選受賞者に対する表彰、「統計の日」標語の特選受賞者に対する表彰及び我が国の統計の進歩に貢献した方を顕彰する大内賞の授与を行うとともに、公的統計データを利活用した行政サービスの改善や行政施策の立案等、統計を利活用した優れた取組を進める地方公共団体に表彰を行う予定です。

## 統計グラフ全国コンクール入賞作品の展示会

第64回統計グラフ全国コンクール入選作品の展示会を、前記の統計データ・グラフフェア及び第66回全国統計大会会場ロビーにて開催します。

## 地方公共団体等主催の行事

### 《地方統計大会・統計功労者表彰式》

各都道府県では、地方統計大会や統計功労者表彰式が開催され、統計功労者及び統計グラフコンクール入選者等の表彰、講演会等が実施されます。なお、各都道府県の地方統計大会等開催日程は、来月号にて紹介します。

### 《統計グラフコンクール入選作品展示会》

各都道府県の統計グラフコンクール入選作品の展示会が開催されます。

## 平成28年度「統計の日」ポスター

「統計の日」の周知を図り、統計への関心を深めてもらうため、「統計の日」のポスターを作成し、配布しています。今年度は約9万枚作成し、各府省、都道府県庁及び市町村役場の庁舎等のほか、公民館や小中学校等の公共施設に掲示します。

また、毎年行っている「統計の日」標語の募集において、全国からお寄せいただいた標語10,404作品の中から特選に選ばれました茨城県常陸太田市立太田中学校2年塩谷泰成さんの作品「統計の 確かな情報 大きな安心」をポスターに使用いたしました。

なお、この「統計の日」のポスターのデザインや特選・佳作に選ばれた標語は、各府省や地方公共団体において、統計や統計調査に係る知識の普及を目的とした広報物、刊行物等に使用されるほか、日常使用している封筒等にも印刷されるなど、幅広く使用される予定です。



平成28年度「統計の日」ポスター

## 子ども統計局見学デーを開催しました！

「統計」をより身近に感じていただくことを目的として、小学生を対象とした夏休みイベント「子ども統計局見学デー」を開催しましたので、その概要を紹介します。

昨年に引き続き、「子ども統計局見学デー」を8月3日～5日に開催しました。

3日には、オープンデータ推進の取組の一環として、プログラミングを通じて統計データに親しんでもらう「子どもプログラミング教室」を実施しました。今回は子供向けのプログラミングキット「Studuino」を使用し、センサーに反応するロボットアーム（お手上げ太郎）を動かすプログラミングを体験してもらいました。

また、4日及び5日には、統計局・統計センターにおいて普段は見られない統計作成の現場を見学し、統計局がどんな仕事をしているところなのかを知ってもらう「統計局見学ツアー」や、実際に統計データを使ってグラフを作成し、データから分かることや統計的なものの見方をグループ学習を通じて学んでもらう「夏休みの自由研究をお手伝い」を実施しました。真剣にデータと向き合う子どもたちの姿がとても印象的でした。

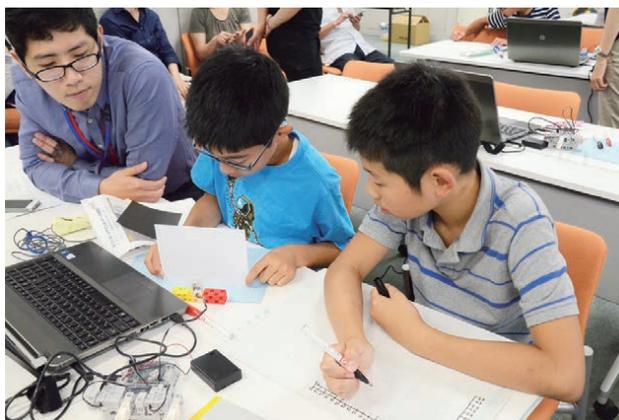
実施後のアンケートでは、「プログラミングのことがよ

く分かって勉強になった。実際に使ってみたい。」「データのまとめ方などを学習することができた。」「自分で実験して調べるのがとても楽しかった。」などの意見が寄せられ、多くの方々に「統計」を身近に感じてもらうきっかけとなりました。

また、7月27日及び28日には、小中学生を対象とした夏休みイベント「子ども霞が関見学デー」が開催されました。統計局ブースでは、統計データに関するクイズコーナーや「なるほど統計学園」の体験コーナーなどを出展し、多くの方々に御来場いただきました。

「子ども統計局見学デー」及び「子ども霞が関見学デー」の様子は、統計局ホームページ「なるほど統計学園」にも掲載しておりますので、是非御覧ください。

<http://www.stat.go.jp/naruhodo/c2kodomo.htm>



「子どもプログラミング教室」の様子



「統計局見学ツアー」の様子



「子どもプログラミング教室」の様子



「夏休みの自由研究をお手伝い」の様子

# 「平成28年度統計指導者講習会（中央研修）」について

## 統計指導者講習会とは

国民の統計調査に対する協力意識を高めるためには、児童・生徒が統計に親しみ、統計の重要性や有用性をしっかり理解することが重要です。このため、総務省政策統括官（統計基準担当）室では、指導に当たる教諭等を対象として、統計データを用いた実践的な指導方法等を習得するための統計指導者講習会（中央研修）を平成3年から開催しています。

これに加え、平成26年度からは講習会や出前授業の地方開催についても支援しており、教員、児童・生徒が統計に触れる機会の拡充を図っています。

今回は、7月末に開催された統計指導者講習会（中央研修）の概要を紹介します。

本年度の中央研修は、平成28年7月25日（月）、26日（火）の2日間にわたって、全国から小・中学校及び高等学校の教諭等73名の参加を得て、総務省第2庁舎で開催しました。

中央研修の講義は「すぐに役立つ統計の教材とその活用事例」をテーマとして、①次期教育課程における統計教育の展開に係る基調講演、②統計教育教材の紹介、③統計教育教材の活用方策、④都道府県統計主管課における統計教育の実践事例の紹介、⑤小・中学校教諭による統計教育の実践事例の紹介に加え、⑥グループ討議による統計教育教材を用いた学習指導案（授業計画、授業目標及び展開方法）を作成し、教育現場ですぐに役立つ実践的な内容となるよう努めました。

## <7月25日（月）（第1日目）>

### ○基調講演：「次期教育課程における統計教育の展開について～求められる資質・能力と統計への期待～」

（講師：愛知教育大学准教授 青山 和裕氏）

初等中等教育における教育課程の基準等の在り方、学習指導要領改訂の方向性、高大接続システム改革会議「中間まとめ」等、包括的な教育の現状について説明され、その中で、小・中・高等学校を通じた統計教育のイメージ、内容等について講義されました。今後の統計指導を展開する上でのポイントとして、統計的な表現を批判的に解釈する力（統計的リテラシー）、統計データからの知識・情報の発見、協働的問題解決の3つを取り上げました。具体的には、統計的リテラシーについては、ニュース報道等における事例から、受講生と対話しながらその重要性を説明され、統計データからの知識・情報の発見については、ビッグデータ利活用事例を説明され、協働的問題解決については、データカードを利用し受講生6名程度のグループによるワークショップ形式で協働的に問題解決を図る実践的な取組を行いました。

最後に統計教育の充実に教師それぞれが取り組むことの重要性と期待を述べられ、講義を終えられました。



基調講演の様子

### ○「生徒のための統計活用～基礎編～」の紹介

（講師：慶應義塾大学大学院教授 渡辺 美智子氏）

総務省政策統括官（統計基準担当）室で開発した統計教育教材「生徒のための統計活用～基礎編～」について、開発研究会メンバーとして開発を進めていただいた慶應義塾大学大学院の渡辺教授から、教材の狙いや内容等について紹介していただくとともに統計教育の重要性について講義いただきました。



「生徒のための統計活用～基礎編～」の紹介の様子

### ○「PPDACサイクルのキーポイントは公的統計の活用」

（講師：岐阜県環境生活部統計課 中西 善裕氏）

「生徒のための統計活用～基礎編～」の執筆者でもある岐阜県環境生活部統計課の中西課長補佐から、生徒の関心が高い生活時間の特に「睡眠」をテーマにし、e-Statの「社会生活基本調査」からの統計データの入手方法、入手したデータを視覚化、様々な角度から比較・分析、課題発見、自分自身の解決策を考える、といった過程をPPDACサイクルに当てはめ、身近な現象や課題を探究することにより、生徒が自発的に生活リズムの見直しに努めることとなった事例を紹介いただきました。また、「信頼性」、「入手のしやすさ」、「関心の高さ」といった条件を満たした公的統計を利活用することの重要性について講義いただきました。

## ○統計教育の実践事例

### 「埼玉県の統計教室～県統計課の取組事例～」

(講師：埼玉県総務部統計課 瀬下 勉 氏)

埼玉県における統計教育の取組として、「夏休み親子統計教室」及び「出前授業」について紹介されました。

特に夏休み親子教室では小学 3・4 年生とその保護者を対象とし、座学だけでなく頭と手を使ってグラフやポスターを作成することで、調査項目の設計から調査の実施、集計、データの表し方まで統計調査の一連の流れを体験できる内容となっており、参加者から好評を得ているようです。

### 「大阪府における教職員統計研修の紹介」

(講師：大阪府総務部統計課 岡村 茂雄 氏)

大阪府における統計教育の取組として、平成 26 年度から実施している、実践的な統計教育の府内への普及に向け教職員を対象とした研修や近畿ブロック統計指導者講習会等について紹介されました。

教育現場において「統計教育とは何か?」、「どんな授業をすればよいのか?」、「どんな教材を使用すればよいのか?」など、教職員が直面する基本的な疑問・問題を解消し、実践的な統計教育の普及を目指した研修や統計教育支援に向けた取組として統計グラフコンクール、統計教育出前講座について説明されました。

## <7月26日(火)(第2日目)>

### ○班別討議・討議結果発表

「生徒のための統計活用～基礎編～」を利用した授業の学習指導案について、受講者を 9 班(各班 8～9 名)に分けて討議・作成しました。今後の統計教育の実践にすぐに活用できることもあり、1 日目の講義内容や教育現場における経験、日頃感じていること等をベースに、各班ともに熱心な議論が行われました。

討議終了後は、班ごとに学習指導案を発表して受講者全員で共有するとともに、慶應大学大学院の渡辺教授から指導・助言をいただき、今後の実践に当たって工夫すべき点や指導方法等について理解を深めました。



班別討議の様子

## ○教育現場での実践事例

### 「古河市立大和田小学校の取組」

(講師：茨城県古河市立大和田小学校教諭 仲見川 康隆 氏)

茨城県古河市立大和田小学校は、全校児童 80 名の小規模校でありながら、一人 1 台のタブレット端末を活用した授業を行っており、統計グラフコンクールへの作品応募を目標とした「総合的な学習の時間」における実践指導について報告いただきました。

統計グラフ作品を完成させるまでの一連の流れの中で、課題設定、情報収集、考察、分析、表現などの問題解決的な活動により得られる探究心や多様な考え方を持つ他者と適切に関わり合い、社会に参画し貢献する資質や能力及び態度の育成につながることから、統計グラフの作成は非常に有効な手段であったことなど、総合的な学習の時間における実践の成果について紹介いただきました。

### 「統計グラフ指導者講習会」

(講師：茨城県八千代町立東中学校教諭 飯塚 浩 氏)

茨城県八千代町立東中学校は、第 63 回統計グラフ全国コンクールにおいて総務大臣特別賞(特選)の受賞者を輩出しました。これまで何度か知事賞や全国入選を果たしましたが、過去の作品を分析し、試行錯誤を繰り返し特選を受賞するまでの経緯について報告いただきました。

統計グラフに求められることについて分析し、特に、「伝達する」ではなく「説得する」ためにはどうすればよいかということに着眼したことや、テーマを八千代町の PR に関連付けるなど、様々な工夫や御苦労された点について紹介いただきました。

## ○今後の統計指導者講習会について

統計調査を巡る環境が厳しさを増す中、国民の統計への関心と統計調査に対する理解を深めるためには、児童生徒が統計の大切さを学び、興味を持ってもらうことが重要です。そのためには、まず、指導に当たる教諭等が統計に対する理解及び関心を深め、学習指導要領で強調されている問題解決学習を実践的に行っていただく必要があります。

今回の講習会においては、教材の紹介・活用方策、統計教育に係る実践事例の紹介、グループ討議に学習指導案の作成と、すぐに実践できる内容となるよう努めたところですが、都道府県、関係府省、教育関係団体等とも連携・協力し、引き続き研修の拡充や充実を図っていきたいと考えています。

今回の講習会が、今後の統計教育の実践の一助となることを期待しています。

# 統計力向上サイト「データサイエンス・スクール」をリニューアル

統計力向上サイト「データサイエンス・スクール」は、パソコンやスマートフォンなどでデータの活用方法や統計に関する知識を気軽に学べる学習サイトとして平成26年6月1日に開講しました。  
 この度、サイトをリニューアルしましたので、新たに追加した内容を御紹介します。

## 1 「データ視覚化ワンポイントアドバイス」

データ視覚化ワンポイントアドバイスでは、「あなたがグラフで描きたいのは何ですか?」の問いかけに答えていくとあなたのプレゼンにピッタリのグラフが見つかります。  
 それぞれのグラフには、どういう場合に利用すると効果的なのか、利用上の注意点等もあります。全部で17種類

のグラフにナビゲートしますので、是非、御利用ください。

## 2 「話題の数字」

会話のきっかけにも使える統計に裏付けられた読みものです。今、話題の数字を分かりやすく解説します。

データサイエンス・スクール  
<http://www.stat.go.jp/dss/>  
 データサイエンス・スクール 検索

## 平成28年度統計研修受講記

### 統計基本課程「調査設計の基本」を受講して

横浜市政策局総務部統計情報課 鈴木 康弘

私が所属する統計情報課では、大きく二つの事務を担当しています。一つは基幹統計調査に係る事務、もう一つは統計情報の整備提供です。

私は後者の事務に従事していますが、時折庁内の職員から「今度、標本調査を実施したいと考えているが、標本の数はどのくらい必要か、教えてほしい。」という旨の問合せを受けます。私自身、調査設計の事務に携わったことはなく、また専門書を読んでもよく分からず、結局その種の問合せに答えることができません。「調査設計の基本」の受講動機は、正にこの問合せに回答できるようにならねば、という思いによります。

当該研修で学習したことを簡単に紹介させていただきますと、まず、「統計調査」では、調査の必要性を明確化するところから調査票を作成するまでの一連のプロセスを学習しました。各工程においては徹底的な議論を行い、また、調査票の作成においては試験調査を行うなどして内容を精練していくことが重要と感じました。

「意識調査」では、「意識」を回答させるので、回答者の正確な意識を得るためには質問の表現や掲載順について熟慮すべきであることを学びました。事例を交えて解説していただいたので、理解しやすかったです。

「標本調査法」では、標本調査の意義や、標本の抽出方法等について学習しました。私が知りたかった「標

本の数はどのくらい必要か」という問いについては、それは「標本の抽出方法によって変わるものであり、調査実施者が、標本誤差と許容誤差をどの程度に設定するかによっても異なる」という結論に達しました。つまり、調査実施者がその点を明確にしないと必要な標本の数は求められないことが分かりました。

「演習」では、講義の内容を踏まえ、グループに分かれて実際に調査設計を行いました。与えられたテーマで、いざ調査設計を開始すると、つい先ほどまで学習したにもかかわらず、調査事項を思うようにまとめることができません。締切時間に追われつつ、何とか調査票を完成することができましたが、発表時には、自分たちが気付かなかった改良点を多々御指摘いただきました。色々大変でしたが、演習があったことで講義の内容をより深められたと思います。

私は、普段の事務で「統計を利用する」ことが多いのですが、当研修を受講し、各種統計は「統計を作る(設計、調査する)」方々の御苦労と、御回答いただく方々の御協力の上にあると、改めて考えさせられました。

最後に、調査設計のポイントを分かりやすく、懇切丁寧に御教授くださった諸先生方、当研修準備に従事され、研修期間中も温かく見守ってくださった研修所事務職員の皆様、この場を借りて厚く御礼申し上げます。

中核市発とうけい通信 25

# いわき ステキ 半世紀

## いわき市総合政策部政策企画課

### 1 市の沿革～石炭産業から製造業・観光業へ

本市は、エネルギー革命の進展により、石炭産業に代わる新産業の育成が課題であったことから、昭和 39 年に「常磐・郡山地区」として新産業都市の指定を受けました。

その後、昭和 41 年、「和を以て貴しとなす(以(い)和(わ)貴(き))」の精神のもと、14 市町村が大同合併し、本市が誕生しました。面積は約 1,200km<sup>2</sup>と東京 23 区の約 2 倍で、当時としては日本一広い面積の市でした（現在は市の中で 12 位）。

合併後、工業団地や道路・港湾などの産業基盤の整備と企業誘致を積極的に進めました。その結果、石炭産業から製造業へのシフトが順調に推移し、平成 7 年には製造品出荷額等の東北第 1 位（平成 26 年 12 月 31 日現在は 9137 億円で東北第 2 位）になるなど、我が国有数の工業都市へと成長しました。

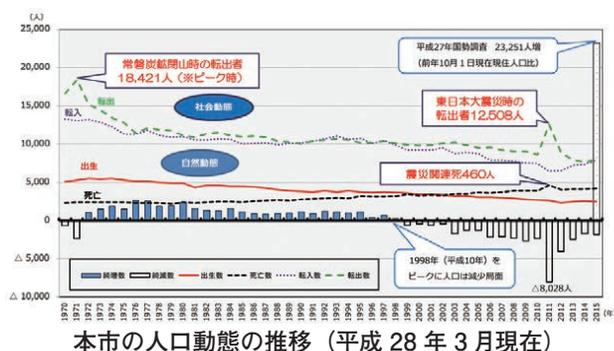
また、本市が誇る観光資源の一つに「スパリゾートハワイアンズ」があります。採炭会社から日本初の温泉テーマパークへの転換により、映画「フラガール」に描かれたように、本市は観光業による再生も果たしました。

### 2 震災後初の国勢調査～全数調査の意義を再認識～

地域産業の構造転換を進めた結果、本市の人口は、緩やかに増加しましたが、平成 10 年以降は、少子化などの影響により減少傾向に転じました。

このような中、平成 23 年 3 月、東日本大震災と福島第一原子力発電所の事故が発生しました。震災に伴い 464 人（平成 28 年 8 月現在）の方が亡くなったほか、転出者が 12,508 人と常磐炭鉱閉山時のピーク時の 18,421 人に次ぐ人口流出をもたらしました。その結果、平成 23 年 10 月の人口の前年比純減数は、8,028 人と過去最大となりました。

一方、原発事故に伴い、住民票を異動していない市外からの長期避難者が、現在も仮設住宅や民間の集合住宅などで生活しています。当初、正確に把握することが困難であったその実態については、震災後初となる平成 27 年国勢調査によって明らかとなり、全数調査の意義を改めて認識したところであります。速報集計結果では、本市の人口は 349,344 人となり、人口の前年比純増数は 23,251 人と過去最大を記録しました。



### 3 復興から創生へ～更なる 50 年に向けて～

震災後、本市は、国内はもとより全世界から様々な御支援を頂きながら復興を進めています。これまで、防災集団移転促進事業における住宅団地の引渡しがおおむね完了し、災害公営住宅が全て入居可能となるなど、被災者の生活基盤の再建にめどが立ってきました。これまでの皆様からの御厚情に改めて感謝申し上げます。



震災直後と現在の状況（国道 6 号線四倉港付近）

また、昨年 5 月に福島県内初の国際首脳会議となった「第 7 回太平洋・島サミット」が、本年 8 月に「第 3 回 WBSC U-15 ベースボールワールドカップ 2016 in いわき」が行われるなど、本市の復興を世界に向けて発信しているところ です。

そして、本年 10 月には市制施行 50 周年を迎えます。シンボルフレーズ「いわき ステキ 半世紀」のもと、「50 周年、50 の記念事業」と銘打ち、様々な記念事業を展開中です。また、10 月 27 日には全国 47 の中核市の市長が一堂に会する「中核市サミット」が開催されます。復興から創生へ、更なる 50 年に向けて力強く歩み出している本市を是非御覧いただければと存じます。



第 7 回太平洋・島サミットでの記念撮影

# 最近の数字

		人口		労働・賃金			産 業		家計(二人以上の世帯)		物 価	
		総人口 (推計による人口)	就業者数	完全失業率 (季節調整値)	現金給与総額 (規模30人以上)	鉱工業 生産指数 (季節調整値)	サービス産業 の月間売上高	1世帯当たり 消費支出	1世帯当たり 可処分所得 (うち勤労者世帯)	消費者物価指数		
		千人(Pは万人)	万人	%	円	H22=100	兆円	円	円	全国	東京都区部	
実数	H28. 3	126,963	6339	3.2	313,419	96.7	35.8	300,889	369,306	99.7	99.9	
	4	P12698	6396	3.2	305,460	97.2	P27.6	298,520	388,135	99.9	100.0	
	5	P12696	6446	3.2	301,484	94.7	P27.4	281,827	313,379	100.0	100.0	
	6	P12696	6497	3.1	528,559	96.9	P28.8	261,452	589,676	99.9	99.8	
	7	P12699	6479	3.0	P427,382	P96.9	...	278,067	468,137	99.6	99.5	
	8	P12700	...	...	...	...	...	...	...	...	...	P99.6
	前年 同月比	H28. 3	-	0.3	* -0.1	2.0	* 3.8	0.2	-5.3	1.3	0.0	0.1
		4	-	0.9	* 0.0	0.1	* 0.5	P 0.2	-0.4	1.2	-0.3	-0.3
5		-	0.7	* 0.0	0.2	* -2.6	P-0.7	-1.1	-3.9	-0.5	-0.5	
6		-	1.1	* -0.1	2.3	* 2.3	P 0.2	-2.3	1.8	-0.4	-0.4	
7		-	1.5	* -0.1	P1.4	*P 0.0	-	-0.5	-0.4	-0.4	-0.4	

(注) P:速報値 \* :対前月  
 家計(二人以上の世帯)の前年同月比は実質値  
 総人口は平成27年国勢調査人口速報集計を基準とした値  
 消費者物価指数は平成27年基準に切替えた値

## 掲示板 統計関係の主要日程 (2016年9月~10月)

### 《会議及び研修関係等》

時 期	概 要	時 期	概 要
9月1日	オンライン講座 「初めて学ぶ統計-公務員のためのオンライン講座-」開講(～10月31日)	10月4日	統計研修 特別コース「1日で学ぶ標本設計」開講
7日	統計研修 本科(総合課程)開講(～12月9日)	6日	統計研修 統計専門課程「産業連関表の作成」開講(～7日)
14日	地域分析実務研修	11日	第102回統計委員会
29日	統計研修 特別コース「統計解析ソフト「R」の基礎」開講	12日	通信研修 「入門1 スターリング(10月)」開講(～13日)
〃	第101回統計委員会	15日	統計データ・グラフフェア(～16日)
		25日	統計研修 統計専門課程「政策と統計」開講(～28日)

### 《調査結果の公表関係》

時 期	概 要	時 期	概 要
9月2日	小売物価統計調査(ガンリン)平成28年8月分公表	10月20日	人口推計(平成28年5月1日現在確定値及び平成28年10月1日現在概算値)公表
6日	家計消費状況調査(支出関連項目:平成28年7月分速報)公表	28日	労働力調査(基本集計)平成28年(2016年)9月分(速報)及び平成28年(2016年)7～9月期平均(速報)公表
9日	Statistical Handbook of JAPAN 2016 刊行	〃	家計調査(二人以上の世帯:平成28年(2016年)9月分速報)公表
13日	家計調査(家計消費指数:平成28年(2016年)7月分)公表	〃	家計調査(貯蓄・負債編:平成28年(2016年)4～6月期平均速報)公表
〃	家計消費状況調査(支出関連項目:平成28年7月分確報)公表	〃	消費者物価指数(全国:平成28年(2016年)9月分,東京都区部:平成28年(2016年)10月分(中旬速報値))公表
中旬	統計トピックス「統計からみた我が国の高齢者(65歳以上)-「敬老の日」にちなんで-」公表	〃	小売物価統計調査(全国:平成28年(2016年)9月分,東京都区部:平成28年(2016年)10月分)公表
20日	人口推計(平成28年4月1日現在確定値及び平成28年9月1日現在概算値)公表	31日	住民基本台帳人口移動報告(平成28年(2016年)9月分)公表
26日	住民基本台帳人口移動報告(平成28年(2016年)8月分)公表	〃	サービス産業動向調査(平成28年8月分速報)公表
30日	労働力調査(基本集計)平成28年(2016年)8月分(速報)公表	〃	サービス産業動向調査(平成28年5月分確報)公表
〃	家計調査(二人以上の世帯:平成28年(2016年)8月分速報)公表	月内	平成27年国勢調査 人口等基本集計結果公表
〃	消費者物価指数(全国:平成28年(2016年)8月分,東京都区部:平成28年(2016年)9月分(中旬速報値))公表		
〃	小売物価統計調査(全国:平成28年(2016年)8月分,東京都区部:平成28年(2016年)9月分)公表		
〃	サービス産業動向調査(平成28年7月分速報)公表		
〃	サービス産業動向調査(平成28年4月分確報)公表		
月内	小売物価統計調査(構造編)平成27年分公表		
10月7日	小売物価統計調査(ガンリン)平成28年9月分公表		
〃	家計消費状況調査(支出関連項目:平成28年8月分速報)公表		
14日	家計調査(家計消費指数:平成28年(2016年)8月分)公表		
〃	家計消費状況調査(支出関連項目:平成28年8月分確報)公表		

**編集発行** **総務省統計局**  
 〒162-8668 東京都新宿区若松町19-1  
 総務省統計局 統計情報システム課  
 統計情報企画室 情報提供第一係  
 TEL 03-5273-1160 FAX 03-3204-9361  
 E-mail y-teikyoul@soumu.go.jp  
 ホームページ <http://www.stat.go.jp/>  
 御意見・御感想をお待ちしております。